

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

令和元年8月

教育委員会事務局 教育総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書	7頁
8	事業別実施状況調べ	8頁
9	予備費の充用調べ	14頁
10	繰越関係調べ	14頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15頁
12	収入事務処理状況調べ	15頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	16頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16頁
15	税外収入不納欠損額調べ	16頁
16	債務負担行為の状況調べ	16頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	18頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	18頁
19	財産に関する調べ	19頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	21頁
24	備品の処分状況調べ	21頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	21頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
27	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	22頁
28	心の病を抱える職員についての調べ	23頁
○	意見、要望等.....	23頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>学力向上の取組と基本的な生活習慣の定着や意欲・関心の向上について(文書指摘)</p> <p>【教育総務課、小中学校課、高等学校課】</p> <p>小・中学校の児童・生徒を対象に実施された全国学力・学習状況調査の結果を見ると、本県は、全国平均を上回る教科が平成25年度までは多かったものの、徐々にその差が縮まり、平成29年度は、複数の教科で全国平均を下回るとともに、「算数・数学の勉強が好き」「将来の夢や目標を持っている」と回答した割合も、全国平均を下回る結果となりました。その一方で、規範意識が高い、基本的な生活習慣が確立している、一定の家庭学習等の時間を確保している等の児童・生徒は、平均正答率が高い傾向にあります。</p> <p>また、県内の普通科高校において、近年、難関大学の進学者の割合が低下傾向にあるなど、児童・生徒の学力の低下が懸念される事態となっており、県として、これを重く受け止めるとともに、望ましい生活習慣の定着や、意欲・関心の向上の取組の改善が必要であります。</p> <p>については、児童・生徒の健全な成長を図り、学力の向上にも繋げるため、基本的な生活習慣の定着や意欲・関心を向上させる恒常的な取組を充実強化するとともに、県が実施してきた学力向上の取組の検証を行い、専攻科の閉科等の学習環境の変化が及ぼした影響等も詳細に分析した上で、抜本的な立て直しを図ることが必要であります。</p>	<p>望ましい生活習慣の定着については、従来から「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開し、児童・生徒や保護者等に向けて啓発を行っているところです。今後は教育振興基本計画の基本理念を支える基盤となる自己肯定感を身に付けるため、新たに啓発フォーラムの開催なども行いながら、児童・生徒の生活習慣の定着や意欲向上につながる取組を行っていきたいと考えています。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育総務課	総務企画担当	各課等の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 教育施策の総合企画及び広報並びに教育行政に関する相談に関すること。 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること。 教育審議会に関すること。 高等教育機関との連携の総括に関すること。 教育分野における国際交流の総括に関すること。 教育の調査及び統計に関すること。 公文書の保管に関すること。 教育局に関すること。 その他他課等の所管に属しないこと。
	人事担当	教育委員会の会議に関すること。 事務局等の組織、職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 表彰に関すること。
	福利担当	事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の厚生福利に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の公務災害に関すること。 公立学校共済組合の業務に関すること。
	教育行政監察担当	教育行政に関する行政監察に関すること。 公益法人(特例民法法人)に係る事務の総括に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	17	17	0	0	0	0	17	17	H30.4.1～教育長特別職化
現 員	17	17	0	0	0	0	17	17	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	6	0	0	0	0	5	6	一般事務4名 事務補助1名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
次 長	森 田 靖 彦	2	4	
教育次長	足 羽 英 樹	1	4	
教育総務課長	片 山 暢 博	1	4	
参 事	小 谷 智 子	0	4	3年4月
参 事	村 上 真 弓	1	4	
課長補佐	横 山 順 一	2	4	
課長補佐	藤 木 宏 則	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員心の健康対策事業	4,178		10	4,168
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。

また、退職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。

<参考> 本県教職員退職者の推移

(単位：人)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)
H25	23	13	—	16	5	2	59	42人のうち 35人/5,873人 →0.60%
	16 : 9	9 : 4	— : —	12 : 7	3 : 1	2 : 2	42 : 23	
H26	31	16	—	13	3	2	65	35人のうち 29人/5,874人 →0.49%
	11 : 3	11 : 3	— : —	9 : 3	2 : 0	2 : 1	35 : 10	
H27	20	17	—	11	4	3	55	34人のうち 26人/5,829人 →0.45%
	10 : 6	11 : 7	— : —	8 : 3	2 : 1	3 : 1	34 : 18	
H28	16	12	—	11	4	4	47	29人のうち 20人/5,805人 →0.34%
	6 : 2	8 : 4	— : —	8 : 5	3 : 3	4 : 1	29 : 15	
H29	25	16	—	17	8	3	69	46人のうち 35人/5,771人 →0.61%
	13 : 9	10 : 3	— : —	14 : 7	6 : 4	3 : 1	46 : 24	
H30	17	12	1	25	11	2	68	48人のうち 37人/5,740人 →0.64%
	12 : 5	7 : 2	1 : 0	19 : 9	7 : 2	2 : 1	48 : 19	

※上段：全退職者数、 下段左：全退職者のうち、精神性疾患による退職者

下段右：精神性疾患による退職者のうち、その年の新規退職者数

※精神性疾患出現率：全国比較のため、教育職員で算出（H29の全国平均は0.55%、H30は未発表）
（全教職員から事務職員や現業職員を除いている）

(イ) 事業の実施状況

①管理職員の意識啓発

- ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。
期日：平成30年12月3日（月） 会場：県立図書館
参加：県立学校、小中学校、市町村教委、県教委の管理職等 61名

②全職員のセルフケアの促進及び職場環境の改善

- ・ストレスチェックを実施した。（公立学校共済組合の全国共通のシステムに参加）
受検期間：平成30年7月9日～7月22日 計2,738名
医師による面接指導：平成30年8月28日～10月10日 計11名
集団分析結果の作成及び送付：平成30年9月5日 計47所属

③相談体制

- ・「心の健康相談員（非常勤）」等が、電話相談、メール相談、個人面談等を行った。

<参考> 相談件数の推移

	電話相談	メール相談	個人面談	合計
平成28年度	46件	73件	75件	194件
平成29年度	81件	121件	53件	255件
平成30年度	174件	53件	43件	270件

※精神職員への対処方法に関する相談も含む。

※対象者：県立学校、小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務局職員

・その他、公立学校共済組合でも相談事業を実施している。

○組合員向け

- ・ストレスドック：心理検査とカウンセリング（指定病院、希望者）
- ・心の健康相談：カウンセリング（指定病院、希望者）

○組合員とその家族

- ・教職員健康相談24（心と体に関する電話相談で24時間対応）
- ・心の悩みホットライン（臨床心理士による電話相談）
- ・メンタルヘルス相談（中国中央病院でカウンセリング）等

④休職者や復職者への支援

- ・職場訪問の実施（30件）
健康管理主事等が復職訓練中あるいは復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。
- ・復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施
所属長、本人、主治医、人事担当者、健康管理主事等が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した（訓練実施者17名、うち16名が復職）

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ストレスチェックの受検率向上のため管理職へ周知依頼を丁寧に行うとともに、集団分析結果の活用を目的とした資料の作成や研修を行った。

ウ 成果及び効果

- ・精神性疾患による休職者数は増加傾向であるものの、研修会の実施等により県立学校では、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

エ 課題

- ・長時間勤務の縮減が社会全体の喫緊の課題として注目される中、限られた時間で成果を上げることが求められていることで、職員にかかる心身の負担は年々増大している。
- ・今後、精神疾患について職員自らが意識を高めることがますます重要となるが、まだ関心が低い
ため、ストレスチェック制度を有効活用し職員の意識啓発を進めていくとともに、各職場による
集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を積極的に働きかけていく。
- ・小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促していく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校問題解決支援事業	2,455			2,455
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

近年、学校現場では保護者等からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なったりしないよう、教職員の負担軽減を図るとともに、安定した学校運営を確保する。

(イ) 事業の実施状況

①法律相談窓口の設置（H23年度～）

東、中、西部の弁護士（各1名）と業務委託契約を締結し、学校問題等に関する法律相談窓口を開設している。

②学校課題解決アドバイザー事業（H29年度～）

学校及び教育委員会だけでは対応することが困難な事案を抱えている所属に対して、専門的見地から指導・助言等を行うことができる専門家を学校課題解決支援アドバイザーとして委嘱、派遣した。

イ 成果及び効果

①法律相談窓口の設置

法律相談窓口に96件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題の解決に向けて支援を行った。

<相談主体・相談内容別内訳件数（過去3年間）>

区分	件数	合計	内訳				
			生徒	保護者	近隣住民	人事管理	その他
H28	県	40件	17件	14件	3件	3件	3件
	市町村	(※1) 4件	2件	4件	0件	0件	0件
	計	44件	19件	18件	3件	3件	3件
H29	県	(※2) 65件	26件	15件	0件	11件	15件
	市町村	17件	0件	14件	1件	0件	2件
	計	82件	26件	29件	1件	11件	17件
H30	県	(※3) 85件	41件	13件	0件	19件	13件
	市町村	11件	2件	9件	0件	0件	0件
	計	96件	43件	22件	0件	19件	13件

※1：4件中2件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

※2：65件中2件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

※3：85件中1件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

②学校課題解決アドバイザー事業

35件の利用があり、学校課題解決アドバイザーの専門的な指導、助言等を受けることで、対応に当たる教職員の負担を軽減するとともに、職員の課題対応の向上などを図ることができた。

<相談内容別内訳件数（過去2年間）>

年度	件数	合計	内訳				
			生徒	保護者	近隣住民	人事管理	その他
H29		27件	0件	27件	0件	0件	0件
H30		35件	0件	25件	0件	0件	10件

ウ 課題

学校課題解決アドバイザー事業は、幅広い課題に効果的に対応するため、活用の利便性等の向上を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県教育委員会における障がい者就労支援事業	69,590		140	69,450
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	産業を元気に 鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県立学校等に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。また、学校等における業務を切り出し、障がい者の特性とのマッチングを行い、学校版知的障がい者等ワークセンターを設置して、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。

(イ) 事業の実施状況

県立学校等に非常勤職員として、以下のとおり知的・精神障がい者及び障がい者の支援等を行う業務支援員を雇用した。

区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考
学校版 知的障がい者等 ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名	
	倉吉養護学校	2名	1名	
	米子養護学校 (うち米子西高)	10名 (4名)	5名(※) (2名(※))	西部地区の拠点
	倉吉総産高	2名	1名	
知的障がい者等に対する 就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	—	本校・分校各1名
	鳥取湖陵高校	2名	1名	
	智頭農林高校	2名	1名	
	倉吉農業高校	2名	1名	
	琴の浦高等特支	1名	—	
その他	図書館	4名	—	精神障がい者
	教育総務課	1名	—	視覚障がい者
合計		30名	11名	

(※) 西部地区における学校版知的障がい者等ワークセンターの障がい者サポート(業務支援)は、社会福祉法人あしーどへ委託した。

イ 成果及び効果

障がい者雇用の取組を進めたことにより、平成26年度以降法定雇用率(2.2%(H30年度以降2.4%))を上回る雇用実績となっている(2.55%: H30年度)。

また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就業・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。

ウ 課題

知的障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。

また、ワークセンター方式で拠点化される県立学校においては、一定規模の業務量確保と円滑な運営のためのマネジメント力の強化が必要となっている。

なお、平成30年4月には障害者法定雇用率の引上げ(+0.2%)があり、さらに令和2年度末までに追加引上げ(+0.1%)が見込まれるため、引き続き、一定数の障がい者雇用が必要な状況である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳	使用料及び手数料			0	1,950	1,950		0		
入	利子及び配当金			0	1,437	1,437		0		
	教育費寄附金	178,000,000		178,000,000	57,440,031	57,440,031		0		
	こども未来基金繰入金	57,000,000		57,000,000	10,408,791	10,408,791		0		
	雑入	213,000	△ 23,000	190,000	175,431	174,871		560		
	合計	235,213,000	△ 23,000	235,190,000	68,027,640	68,027,080		560		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
歳	教育委員会議費	10,681,000			10,681,000	10,483,799			197,201		
出	事務局費	357,191,000	△ 10,053,000		347,138,000	142,851,381	71,740,670		132,545,949		
	教職員人事費	38,909,000	△ 6,983,000		31,926,000	31,015,818	28,905,018	2,110,800	910,182		
	恩給及び退職年金費	55,238,000	△ 12,992,000		42,246,000	40,278,625	40,278,625		1,967,375		
	合計	462,019,000	△ 30,028,000	0	431,991,000	296,370,293	73,851,470		135,620,707		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																					
(教育委員会費) 教育委員会費	10,681,000		10,483,799		197,201																						
<p>教育委員会の活動に要した経費である。</p> <p>[委員報酬]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>5人</td> <td>157,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[委員会等開催状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>14回</td> <td>・ 平成30年教育行政の点検及び評価について ・ 鳥取県教育振興基本計画について ・ 総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>1回</td> <td>・ 主要懸案事項 外</td> </tr> <tr> <td>学校訪問等 (現地視察)</td> <td>23か所</td> <td>・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外</td> </tr> </tbody> </table> <p>[会議の公開状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議は原則公開 ・ 会議開催案内をホームページに掲載 ・ 議事録をホームページで公表 							区分	人数	報酬月額	委員	5人	157,000円	区分	回数	摘要	定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外	協議会	14回	・ 平成30年教育行政の点検及び評価について ・ 鳥取県教育振興基本計画について ・ 総合教育会議について 外	研修会	1回	・ 主要懸案事項 外	学校訪問等 (現地視察)	23か所	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外
区分	人数	報酬月額																									
委員	5人	157,000円																									
区分	回数	摘要																									
定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外																									
協議会	14回	・ 平成30年教育行政の点検及び評価について ・ 鳥取県教育振興基本計画について ・ 総合教育会議について 外																									
研修会	1回	・ 主要懸案事項 外																									
学校訪問等 (現地視察)	23か所	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外																									
目 計	10,681,000		10,483,799		197,201																						

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																										
(事務局費) 教育委員会運営費	97,030,000		90,774,287		6,255,713																											
<p>教育長の行政活動、法令の審査、教育表彰及び教育行政監察に要した経費である。</p> <p><教育表彰></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>H31.3.31 他</td> <td>234人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育表彰</td> <td>H30.11.22</td> <td>個人54人 団体4団体</td> <td>一般個人 19人 教職員個人 22人 児童・生徒 13人 教育功労団体 4団体</td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>H30.7.9 他</td> <td>個人35人 団体11団体</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table> <p><教育行政監察></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 <p>【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 知事部局：9件</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育行政監察(県費外会計の処理状況等及び個人情報取扱事務等に係る点検(県立学校11校)、教員採用選考の公正性の点検等)を行った。 各所属に設置しているコンプライアンス推進員(以下「推進員」という。)を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 <p>【コンプライアンス推進員研修会の概要】</p> <p>第1回開催日：平成30年5月16日 受講者数：61名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学教授による講演「スクール・コンプライアンス再考(2018)－裁判例から見たリスク・マネジメント－」 ○取組事例発表(日野高等学校) 等 <p>第2回開催日：平成30年11月9日 受講者数：62名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弁護士による講演「県立学校等をめぐるコンプライアンス」 							表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者顕彰	H31.3.31 他	234人	教職員退職者等	教育表彰	H30.11.22	個人54人 団体4団体	一般個人 19人 教職員個人 22人 児童・生徒 13人 教育功労団体 4団体	全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	H30.7.9 他	個人35人 団体11団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者	違法・不当な疑いの指摘	1件	業務改善等の提案	3件	職場環境等の相談	8件	その他(制度の問合せ等)	1件	計	13件
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																													
勤続功労者顕彰	H31.3.31 他	234人	教職員退職者等																													
教育表彰	H30.11.22	個人54人 団体4団体	一般個人 19人 教職員個人 22人 児童・生徒 13人 教育功労団体 4団体																													
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	H30.7.9 他	個人35人 団体11団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																													
違法・不当な疑いの指摘	1件																															
業務改善等の提案	3件																															
職場環境等の相談	8件																															
その他(制度の問合せ等)	1件																															
計	13件																															
① 県教育委員会における障がい者就労支援事業	79,666,000	△9,400,000	69,589,673		676,327	主な事業に関する調べのとおり																										

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																
県民に開かれた教育委員会推進事業	1,160,000		1,071,500		88,500	<p>子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図る啓発事業「心とからだ いきいきキャンペーン」に要した経費である。</p> <p>また、広報物の発行や、関係機関との意見交換等を通じて、本県教育に対する県民の理解を深め、開かれた教育づくりを推進するとともに、市町村教育委員会への指導助言、高等教育機関との連携を推進するために要した経費である。</p> <p><「心とからだ いきいきキャンペーン」></p> <p>【6つの柱】</p> <p>①しっかり朝食を食べよう ②じっくり本を読もう ③外で元気に遊ぼう ④たっぷり寝よう ⑤長時間テレビを見るのはやめよう ⑥服装を整えよう</p> <p>【ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用】</p> <table border="1"> <tr> <td>出荷時期</td> <td>学校給食用・市販用(200ml)平成30年5月から2ヶ月程度 市販用(1000ml)平成30年5月から2週間程度</td> </tr> </table> <p>【啓発グッズの作成、活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型カルタ(日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体(PTA等)に貸し出しし、啓発活動に利用) ・啓発下敷き(就学前検診時に園児、保護者の配付) ・のぼり、ちらし(各種研修会等で掲示、配付。強調月間(6月)にはコンビニにチラシを配架) ・睡眠教育リーフレット(未就学児の保護者用、小学生の保護者用、中高生用の3種類を作成し全県に配付) <p>【「いきいきキャンペーンメールマガジン」の発行】</p> <table border="1"> <tr> <td>配信内容</td> <td>教育委員によるコラム、県内イベント情報等</td> </tr> <tr> <td>配信時期</td> <td>月2回(配信開始：平成21年7月)</td> </tr> <tr> <td>配信数</td> <td>324名(平成31年3月現在)</td> </tr> </table> <p><広報紙「教育だより とっとり夢ひろば!」の発行></p> <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </table> <p><関係機関等との意見交換></p> <table border="1"> <tr> <td>意見交換先</td> <td>回数及び時期</td> </tr> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>4回(5月、8月、10月、1月)</td> </tr> </table>	出荷時期	学校給食用・市販用(200ml)平成30年5月から2ヶ月程度 市販用(1000ml)平成30年5月から2週間程度	配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等	配信時期	月2回(配信開始：平成21年7月)	配信数	324名(平成31年3月現在)	発行部数	102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)	配布先	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	4回(5月、8月、10月、1月)
出荷時期	学校給食用・市販用(200ml)平成30年5月から2ヶ月程度 市販用(1000ml)平成30年5月から2週間程度																					
配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等																					
配信時期	月2回(配信開始：平成21年7月)																					
配信数	324名(平成31年3月現在)																					
発行部数	102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)																					
配布先	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																					
意見交換先	回数及び時期																					
大学との協議会、意見交換会	4回(5月、8月、10月、1月)																					

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																				
教育審議会費	1,335,000	△653,000	397,800		284,200	<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。</p> <p>【審議会開催状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会（全体会）</td> <td>平成30年11月1日（木） 平成31年2月4日（月）</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校運営分科会）</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）</td> <td>平成30年12月11日（火） 平成31年1月25日（金）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新設】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>主な報告・協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鳥取県教育審議会 （夜間中学等調査研究部会）</td> <td>平成30年6月13日（水）</td> <td>・夜間中学等の概要と現状について共有 ・夜間中学等に関するニーズ調査について検討</td> </tr> <tr> <td>平成31年1月7日（月）</td> <td>・ニーズ調査の集計結果等の報告 ・夜間中学等の設置に向けた課題と対応策について検討</td> </tr> <tr> <td>平成31年3月18日（月）</td> <td>・中間まとめ（案）の確認 ・来年度に向けた検討事項（案）について協議</td> </tr> </tbody> </table>	会議名	開催日	鳥取県教育審議会（全体会）	平成30年11月1日（木） 平成31年2月4日（月）	鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	開催なし	鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	開催なし	鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	平成30年12月11日（火） 平成31年1月25日（金）	会議名	開催日	主な報告・協議事項	鳥取県教育審議会 （夜間中学等調査研究部会）	平成30年6月13日（水）	・夜間中学等の概要と現状について共有 ・夜間中学等に関するニーズ調査について検討	平成31年1月7日（月）	・ニーズ調査の集計結果等の報告 ・夜間中学等の設置に向けた課題と対応策について検討	平成31年3月18日（月）	・中間まとめ（案）の確認 ・来年度に向けた検討事項（案）について協議
会議名	開催日																									
鳥取県教育審議会（全体会）	平成30年11月1日（木） 平成31年2月4日（月）																									
鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	開催なし																									
鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	開催なし																									
鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	平成30年12月11日（火） 平成31年1月25日（金）																									
会議名	開催日	主な報告・協議事項																								
鳥取県教育審議会 （夜間中学等調査研究部会）	平成30年6月13日（水）	・夜間中学等の概要と現状について共有 ・夜間中学等に関するニーズ調査について検討																								
	平成31年1月7日（月）	・ニーズ調査の集計結果等の報告 ・夜間中学等の設置に向けた課題と対応策について検討																								
	平成31年3月18日（月）	・中間まとめ（案）の確認 ・来年度に向けた検討事項（案）について協議																								
鳥取県こども未来基金費	178,000,000		52,758,791		125,241,209	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県こども未来基金」に積み立てるための経費である。</p> <p>○平成30年度寄付金総額 2,707件、57,440,031円</p> <p>【鳥取県こども未来基金への積立】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th>充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金</td> <td>52,757,354円</td> <td>図書館運営費（図書館）</td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>1,437円</td> <td>運動部活動推進事業（体育保健課）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,758,791円</td> <td>競技力向上対策事業（スポーツ課）他</td> </tr> </tbody> </table> <p>（不用額の理由）</p> <p>鳥取県中部地震への復興支援に対する寄附が多かったこと、豪華な返礼品やポイント還元を実施する一部の自治体へふるさと納税が集中したこと等により、不用額が生じた。</p>	基金積立額		充当事業	寄付金	52,757,354円	図書館運営費（図書館）	運用利息	1,437円	運動部活動推進事業（体育保健課）	計	52,758,791円	競技力向上対策事業（スポーツ課）他								
基金積立額		充当事業																								
寄付金	52,757,354円	図書館運営費（図書館）																								
運用利息	1,437円	運動部活動推進事業（体育保健課）																								
計	52,758,791円	競技力向上対策事業（スポーツ課）他																								
目計	357,191,000	△10,053,000	214,592,051		132,545,949																					

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																										
(教職員人事費) 教職員厚生事業費	7,201,000	△6,983,000	196,335		21,665																																											
<p>教育関係職員の福利厚生を増進を図るために要した経費である。</p> <p>○公立学校共済組合への負担金</p> <p>○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児休業中職員のための</td> <td>H30. 10. 26</td> <td>白兔会館</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>職場復帰支援研修会</td> <td>H30. 10. 24</td> <td>ハワイアロハホール</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30. 10. 29</td> <td>米子コンベンションセンター</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○退職予定者等を対象とした生涯生活設計づくりを支援するためのライフプラン研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職予定者のためのライフプラン研修会</td> <td>H30. 11. 29</td> <td>白兔会館</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30. 11. 26</td> <td>西部総合事務所</td> <td>109人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パワハラ・セクハラ防止研修の開催及相談窓口の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント対策担当者研修会</td> <td>H30. 8. 20</td> <td>日本海新聞社中部本社ホール</td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント相談窓口の設置</td> <td>1か所に設置(教育総務課)</td> </tr> <tr> <td>セクハラ相談窓口の設置</td> <td>4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	開催日	場 所	参加者数	育児休業中職員のための	H30. 10. 26	白兔会館	28人	職場復帰支援研修会	H30. 10. 24	ハワイアロハホール	15人		H30. 10. 29	米子コンベンションセンター	27人	区 分	開催日	場 所	参加者数	退職予定者のためのライフプラン研修会	H30. 11. 29	白兔会館	92人		H30. 11. 26	西部総合事務所	109人	区 分	開催日	場 所	参加者数	ハラスメント対策担当者研修会	H30. 8. 20	日本海新聞社中部本社ホール	90人	区 分	摘 要	ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)	セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)
区 分	開催日	場 所	参加者数																																													
育児休業中職員のための	H30. 10. 26	白兔会館	28人																																													
職場復帰支援研修会	H30. 10. 24	ハワイアロハホール	15人																																													
	H30. 10. 29	米子コンベンションセンター	27人																																													
区 分	開催日	場 所	参加者数																																													
退職予定者のためのライフプラン研修会	H30. 11. 29	白兔会館	92人																																													
	H30. 11. 26	西部総合事務所	109人																																													
区 分	開催日	場 所	参加者数																																													
ハラスメント対策担当者研修会	H30. 8. 20	日本海新聞社中部本社ホール	90人																																													
区 分	摘 要																																															
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)																																															
セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)																																															
① 教職員心の健康対策事業費	4,456,000		4,178,308		277,692	主な事業に関する調べのとおり																																										
② 学校問題解決支援事業	2,488,000		2,455,125		32,875	主な事業に関する調べのとおり																																										

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																																																																																																																				
教職員健康管理事業費	17,216,000		16,849,800		366,200	<p>教職員の定期健康診断の実施、職員健康管理審査会の開催、安全衛生管理研修会の実施等に要した経費である。</p> <p>○定期健康診断・胃検診の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">実施人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定期健康診断</td> <td>35歳以上</td> <td>1,501人</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>35歳未満</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,826人</td> </tr> <tr> <td>胃検診</td> <td colspan="2">853人</td> <td>県立学校のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>○健康管理審査会の開催状況 (結核・一般病部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>32</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>30</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>74</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(神経・精神障がい部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>66</td> <td>9</td> <td>21</td> <td>3</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>68</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>5</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>67</td> <td>3</td> <td>24</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>69</td> <td>8</td> <td>22</td> <td>5</td> <td>31</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> <td>41</td> <td>90</td> <td>16</td> <td>125</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>○安全衛生管理推進に係る研修会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全衛生管理研修会</td> <td>H30.6.22</td> <td>倉吉未来中心</td> <td>74人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施人数		備考	定期健康診断	35歳以上	1,501人		35歳未満	325人	計	1,826人	胃検診	853人		県立学校のみ	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	5	32	2	5	2	20	3	9	36	4	5	5	20	2	12	28	0	6	1	18	3	3	30	4	5	1	16	4	専決	19	9	0	9	0	1	計	145	19	21	18	74	13	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	6	66	9	21	3	32	1	8	68	7	23	5	29	4	11	67	3	24	3	33	4	2	69	8	22	5	31	3	専決	14	14	0	0	0	0	計	284	41	90	16	125	12	区分	開催日	場所	参加者数	安全衛生管理研修会	H30.6.22	倉吉未来中心	74人
区分	実施人数		備考																																																																																																																																							
定期健康診断	35歳以上	1,501人																																																																																																																																								
	35歳未満	325人																																																																																																																																								
	計	1,826人																																																																																																																																								
胃検診	853人		県立学校のみ																																																																																																																																							
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																								
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																				
5	32	2	5	2	20	3																																																																																																																																				
9	36	4	5	5	20	2																																																																																																																																				
12	28	0	6	1	18	3																																																																																																																																				
3	30	4	5	1	16	4																																																																																																																																				
専決	19	9	0	9	0	1																																																																																																																																				
計	145	19	21	18	74	13																																																																																																																																				
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																								
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																				
6	66	9	21	3	32	1																																																																																																																																				
8	68	7	23	5	29	4																																																																																																																																				
11	67	3	24	3	33	4																																																																																																																																				
2	69	8	22	5	31	3																																																																																																																																				
専決	14	14	0	0	0	0																																																																																																																																				
計	284	41	90	16	125	12																																																																																																																																				
区分	開催日	場所	参加者数																																																																																																																																							
安全衛生管理研修会	H30.6.22	倉吉未来中心	74人																																																																																																																																							
教職員人事管理費	7,548,000		7,336,250		211,750	教育委員会事務局職員の給与・人事管理及び研修に要した経費である。																																																																																																																																				
目計	38,909,000	△6,983,000	31,015,818		910,182																																																																																																																																					

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																		
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	55,238,000	△12,992,000	40,278,625		1,967,375																			
<p>恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。</p> <p>【平成30年度実績】 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>3</td> <td>4,053,600</td> </tr> <tr> <td>扶 助 料</td> <td>29</td> <td>36,225,025</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>40,278,625</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	金額	普通恩給	3	4,053,600	扶 助 料	29	36,225,025	退職年金	0	0	遺族年金	0	0	計	32	40,278,625
区分	件数	金額																						
普通恩給	3	4,053,600																						
扶 助 料	29	36,225,025																						
退職年金	0	0																						
遺族年金	0	0																						
計	32	40,278,625																						
目 計	55,238,000	△12,992,000	40,278,625		1,967,375																			

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	3	1,950	1,950	
		計(節)	3	1,950	1,950	
	本庁執行分計(目)		3	1,950	1,950	
	出納機関執行分計(目)			0	0	
	目計			1,950	1,950	
	合計			1,950	1,950	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	3	1,950	1,950	0	0		
		計(節)	3	1,950	1,950	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	1,950	1,950	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			1,950	1,950	0	0		
	合計			1,950	1,950	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		2	1,437	1,437	0	0		
		計(節)	2	1,437	1,437	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	1,437	1,437	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			1,437	1,437	0	0		
	合計			1,437	1,437	0	0		鳥取県子ども未来基金利子収入

事業名		予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県こども未来基金寄附金		178,000,000	57,440,031	2,707件(法人分含む)	ふるさと納税制度を活用した鳥取県こども未来基金への寄附	
合計		178,000,000	57,440,031			

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
雑入	雑入	66	36,684	36,684	0	0		
	雇用保険本人負担分	66	36,684	36,684	0	0		
	本庁執行分計(目)		138,747	138,187	0	560	各教育局、図書館等	
	出納機関執行分計(目)		175,431	174,871	0	560		
	目計		175,431	174,871	0	560		
	合計		175,431	174,871	0	560		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

収入科目	目	節	細節	過年度				現年度分				収入未済額計 A+B	未收理由	
				前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	収入未済額 A	収入未済額 27年度以前	収入未済額の調定年度内訳	収入済額	収入未済額 B			
雑入	雑入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			出納機関執行分計(目)	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560 中教育局
			目計	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560
			合計	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	予 算 額	区 分	負 担 金 の 名 称	支 出 先	負 担 率	支 出 年 月 日	支 出 金 額	支 出 の 根 拠 法 令 等 (規 約、要 領 等 を 含 む)	備 考
教育委員会費	961,000								
新規以外のもの							961,000		
本庁執行分計							961,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							961,000		
事務局費	5,000								
新規以外のもの							2,450		危機対策・情報課に配当替
本庁執行分計							2,450		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,450		
教職員人事費	11,331,000								
新規以外のもの							11,309,510		
本庁執行分計							11,309,510		
出納機関執行分計							0		
目 計							11,309,510		
合 計							12,272,960		

(2) 補助金
該当なし

(2-1) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(単位:円)

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)			支出の状況			備 考	
				予定価格	契約年月日 (契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	完了年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額			
												契約期間		
												契約年月日		契約額
事務局費	単 県	県立米子養護学校及び 県立米子西高等学校に おける障がい者就労支 援業務	(社福)あしーど	(H30.4.1) 13,895,928 (13,883,000)	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.16 (免除)	H31.3.31 H31.5.16	概算 概算 概算 概算 戻入	H30.6.11 H30.8.10 H30.10.18 H31.1.24 H31.5.22	3,470,000 3,470,000 3,470,000 3,473,000 -326,838	障がいの程度や特性に応じた業務支援を行う 必要があるが、それを行うことができる民間団 体は限られており、当該契約の相手方に委託を 行っている。			
上記の外、契約額が が50万円未満のもの 本庁執行分 計														
出納機関 執行分計											13,556,162			
目 計											13,556,162			
教職員人事費	単 県	イントラWEB等運用管 理業務	(株)鳥取県情報 センター	(H30.4.1) 2,060,208 (2,060,208)	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.30 (免除)	H31.3.31 H31.4.3	精算	H31.4.17	2,060,208	(株)鳥取県情報センターによってデータ管理・ システム開発等されており、また、業務内容が 個人情報に基づくものであるため、プライバ シー保護、セキュリティ上の観点から同社に 委託している。			
上記の外、契約額が が50万円未満のもの 本庁執行分 計											2,232,748 4,292,956			
出納機関 執行分計											54,750	岩美高等学校		
目 計											4,347,706			
合 計											17,903,868			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町21	251.03	不明	増加						251.03	不明	
合計			251.03		減少						251.03		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量・金額)		本年度中		本年度末 (数量・金額)	法人名	備考
	増	減	増	減			
出資金	円 100,000	円 0	円 0	円 0	円 100,000	公益財団法人鳥取県 教育文化財団	
合計	100,000	0	0	0	100,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受入状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 8,356	円 47,124	円 40,861	円 14,619	
図書券	0	170,000	170,000	0	
収入証紙	0	880	880	0	
合計	8,356	218,004	211,741	14,619	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
170 枚	190 枚	147 枚 173,140 円	213 枚

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県子ども未来基金	円 55,956,169	円 52,758,791	円 55,956,169	円 52,758,791	
合計	55,956,169	52,758,791	55,956,169	52,758,791	

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
該当なし
- (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅
該当なし
- (2) 職員駐車場
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処分			備考
							売却 業 却 の 別	売却方法・ 業却理由	処 分 年 月 日	
公印(委員長・委員長・教育 長職務代行)	1	S45.4.1	年 8	円 3,960	H30.4.10	公印の廃 止による	業 却	公印のため 業却不可	H30.4.10	円 0
職印(委員長・委員長・教育 長職務代行)	1	S45.4.1	8	3,960	H30.4.10	"	業 却	公印のため 業却不可	H30.4.10	0
合 計	2			7,920						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数
H30.11.19	・有 ・無	—	—

26 貸付金等状況調べ

該当なし

27 平成30年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	[各所属・県立学校] ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1名） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1名） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属5名～7名程度） [事務部局] ・県立学校の衛生管理者の免許取得の支援（6月・12名）	県立学校教職員 事務部局職員
教育研修による意識啓発	[事務部局] ・管理職等向け「安全衛生管理研修」の開催（6月） ・「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（12月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回）	県立学校教職員 事務部局職員 （研修会は、小中学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）
発症予防	[事務部局・共済組合] ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年3回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） [各所属・県立学校] ・ストレスチェック制度の実施 受検（7月）、医師の面接指導（8～10月） ・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
早期発見・早期対応	[事務部局] ・「心の健康相談員」による学校訪問、個人面談、電話相談等（通年） [共済組合] ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
療養支援	[事務部局] ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定（定期開催は年8回、計284名を審査）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
円滑な復職のための支援	[事務部局及び各公立学校] ・復職支援検討会の実施（17回） ・各職場における職場復帰訓練の実施（17名） ・訓練中の健康管理主事等の職場訪問・面談 [県立学校] ・復職後の支援職員（代員の配置を延長）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
復職後の支援・再発予防	[事務部局] ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事等の職場訪問・面談（8名） ・要望に応じた健康管理主事等の職場訪問・面談	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
その他		

(2) カウンセリングの状況

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	16	16	10
中学校	8	8	3
義務教育学校	0	0	0
高等学校	5	8	4
特別支援学校	6	7	5
事務部局	8	8	4
計	43	47	26

※「心の健康相談員」等が、学校訪問等により個人面談及び所属長等の関係者と面談を行った回数（電話相談、メール相談は含まない。）
（復職支援検討会での助言、復職訓練中の学校訪問は含まない。）

28 心の病を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(人)

年 度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職者数 (実人数A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数 (過去5年間に(A)に該当し たことのない者の数) (B)	(A)のうち過去 5年間に(A)に 該当したこと のある者の数 (A)-(B)
28	48	22	26
29	70	42	28
30	83	37	46

備考：市町村教育委員会が所管する小中学校の病休者について
 =H23年度以前は不明のため、集計には含まれていない。
 H24年度以降は、各教育局が職務上把握できた範囲で集計に含めている。

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気 による休 職者数	当該年度に職場復帰の ための訓練を実施した 職員数(実人数) (A)	(A)のうち復 職可とした職員 数	(A)のうち 復職否とし た職員数
28	小 学 校	6	1	1	0
	中 学 校	8	1	1	0
	高 等 学 校	8	0	0	0
	特別支援学校	3	1	1	0
	事務局	4	2	2	0
	計	29	5	5	0
29	小 学 校	13	4	4	0
	中 学 校	9	2	2	0
	高 等 学 校	14	4	4	0
	特別支援学校	6	1	1	0
	事務局	3	2	2	0
	計	45	13	13	0
30	小 学 校	13	4	4	0
	中 学 校	7	3	3	0
	義務教育学校	1	1	1	0
	高 等 学 校	18	6	5	1
	特別支援学校	7	3	3	0
	事務局	2	0	0	0
計	48	17	16	1	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし